

## あとがき

平成17年10月に本プログラムが採択され、奈良県の支援のもと平成18年1月には中核機関の財団法人奈良県中小企業センターに地域結集型共同研究推進室が設置され、奈良県農業総合センターにはコア研究室を設置し、事業をスタートさせました。フェーズⅠでは研究者の配置、研究機器の設置及び産学官の共同研究体制を整えるとともに、成果利活用体制として「奈良県植物機能活用クラスター協議会」の設立と具体的な企業化活動を担う企業化プロジェクトを立ち上げ事業を進めてきました。

平成19年12月から平成20年1月にかけて中間評価が実施され、委員からはより一層の企業化に向けた取り組みが必要との指摘をいただきました。フェーズⅡではそれを受け、産業利用を意識した研究内容の再編を行い、企業化に資する研究成果の創出と企業化の推進に取り組んできました。

本プログラムは奈良県特産の植物素材を活用するための実用化技術の開発と「奈良ブランド」の新技術、新商品の創出さらに、農業、製造業、飲食・観光業を含むクラスターの創成により県内産業の活性化を図ること目標としてきました。

平成22年12月で事業終了を迎えましたが、事業期間中に数々の成果が出てきました。例えば、「吉野クズ」のテーマではクズ蔓の機能性と安全性をヒトで確認できたことで健康食品の試作ができました。また、栽培されたクズ葉を使いそうめんやリキュール、ブレンドティーの商品ができました。「大和マナ」のテーマでは自家不和合性遺伝子を利用した優良F<sub>1</sub>品種が開発され、県では新品種による生産拡大の取り組みが始まりました。また、「大和まな」を使用した青汁や漬け物などができました。「大和茶」のテーマではメタボリックプロファイリング技術による荒茶の品質評価技術を確認し製茶工場の製茶ラインに活用しようとして取り組んでいます。また、評価技術を活用した品質予測測定装置が開発されました。一方、大和茶ブランドの活動を推進し高級ホテルでのメニューに採用されるなど、研究成果を活用した農商工連携による商品開発とブランド構築ができました。

このように、これまでの奈良の歴史の中で、農業、製造業も含んだ産業界と、大学、県公設試験研究機関等の産学官が一緒になって物事を進めたのは初めてで、成果があがりにくい農商工連携の先導的事例になったと思います。

県においては、開発された実用化技術を活用し発展させるための地域COE構想及び地域の農商工クラスター形成に向けた戦略づくりなどフェーズⅢで取り組む予定で準備中です。

最後に、5年間を振り返り、フェーズⅢに繋がる研究及び企業化の成果を出すことができたのも、コア研究室を中心とした大学などの協力、県公設試験研究機関の努力、JAならけんや参画企業の積極的な取り組みがあったこと、また、科学技術振興機構の本部やイノベーションプラザ京都のご指導、ご支援があったからだと思います。

また、文部科学省や科学技術振興機構のご尽力もあり最終年度まで継続実施ができたこともこのような成果に繋がったと思います。

大勢の皆様のご協力、ご支援をいただき事業を終了することができたことに感謝とお礼を申し上げます。

奈良県地域結集型研究開発プログラム  
企業化統括 柴田 修